平成２６年度
決 算 状 況

人口		
22年国調	1,710 人	
17年国調	1,952 人	
増減率	-12.4 %	
面積	767.04 k㎡	
人口密度	2 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	1,620 人	1,618 人
26. 1. 1	1,645 人	1,643 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	306 35.0	346 34.1
第２次	95 10.9	103 10.1
第３次	474 54.2	567 55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
01	4729		
北海道	幌加内町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	171,591	4.1	171,591	7.2
地方譲与税	73,288	1.7	73,288	3.1
利子割交付金	430	0.0	430	0.0
配当割交付金	920	0.0	920	0.0
株式等譲渡所得割交付金	495	0.0	495	0.0
地方消費税交付金	20,629	0.5	20,629	0.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,279	0.2	9,279	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	61	0.0	61	0.0
地方交付税	2,370,773	56.3	2,103,832	87.9
内訳 普通交付税	2,103,832	49.9	2,103,832	87.9
内訳 特別交付税	266,931	6.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	10	0.0	-	-
（一般財源計）	2,647,466	62.9	2,380,525	99.4
交通安全対策特別交付金	517	0.0	517	0.0
分担金・負担金	60,136	1.4	-	-
使用料	89,188	2.1	1,104	0.0
手数料	6,271	0.1	37	0.0
国庫支出金	594,405	14.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	134,289	3.2	-	-
財産収入	17,552	0.4	6,586	0.3
寄附金	924	0.0	-	-
繰入金	25,341	0.6	-	-
繰越金	200,306	4.8	-	-
諸収入	63,139	1.5	5,500	0.2
地方債	372,582	8.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	120,082	2.9	-	-
歳入合計	4,212,116	100.0	2,394,269	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	170,009	99.1	1,492
法定普通税	170,009	99.1	1,492
市町村民税	87,488	51.0	1,432
内訳 個人均等割	2,693	1.6	-
内訳 所得割	76,129	44.4	-
内訳 法人均等割	5,028	2.9	838
内訳 法人税割	3,638	2.1	594
固定資産税	71,327	41.6	60
うち純固定資産税	66,960	39.0	60
軽自動車税	3,635	2.1	-
市町村たばこ税	7,559	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,582	0.9	-
法定目的税	1,582	0.9	-
内訳 入湯税	1,582	0.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	171,591	100.0	1,492

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
歳入総額	4,212,116	4,349,507
歳出総額	4,093,387	4,149,201
歳入歳出差引	118,729	200,306
翌年度に繰越すべき財源	23,135	101,024
実質収支	95,594	99,282
単年度収支	-3,688	-11,832
積立金	154,132	146,044
繰上償還金	14,652	206,291
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	165,096	340,503

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	57	176,415	3,095
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	57	176,415	3,095
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,300
副市区町村長	1	25.04.01	6,080
教育長	1	25.04.01	5,520
議会議長	1	17.04.01	2,540
議会副議長	1	17.04.01	2,010
議会議員	7	17.04.01	1,680

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	554,860	13.6	526,403	518,577	20.6
うち職員給	322,755	7.9	306,441	-	-
扶助費	109,412	2.7	34,467	34,467	1.4
公債費	445,639	10.9	407,003	392,351	15.6
内訳 元利償還金 元金	407,023	9.9	368,387	353,735	14.1
内訳 元利償還金 利子	38,553	0.9	38,553	38,553	1.5
内訳 一時借入金利子	63	0.0	63	63	0.0
（義務的経費計）	1,109,911	27.1	967,873	945,395	37.6
物件費	685,185	16.7	557,118	308,566	12.3
維持補修費	165,780	4.0	151,665	147,978	5.9
補助費等	775,786	19.0	608,453	374,393	14.9
うち一部事務組合負担金	232,047	5.7	162,847	148,348	5.9
繰出金	180,481	4.4	169,495	126,444	5.0
積立金	157,307	3.8	153,000	-	-
投資・出資金・貸付金	3,840	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,015,097	24.8	194,756		
うち人件費	6,990	0.2	6,990		
内訳 普通建設事業費	1,006,214	24.6	192,416		
内訳 うち補助	643,573	15.7	10,332		
内訳 うち単独	258,106	6.3	176,822		
内訳 災害復旧事業費	8,883	0.2	2,340		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,093,387	100.0	2,802,360		

経常経費充当一般財源等計
1,902,776 千円

経常収支比率
75.7 %　（　79.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債を除く）

歳入一般財源等
2,921,089 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,772	1.3	-	51,772
総務費	661,218	16.2	41,013	579,526
民生費	374,595	9.2	17,409	257,082
衛生費	392,471	9.6	22,384	351,710
労働費	184	0.0	-	184
農林水産業費	881,206	21.5	612,081	214,753
商工費	148,410	3.6	8,353	117,398
土木費	507,333	12.4	271,068	308,858
消防費	233,477	5.7	5,575	160,232
教育費	388,199	9.5	28,331	351,502
災害復旧費	8,883	0.2	-	2,340
公債費	445,639	10.9	-	407,003
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,093,387	100.0	1,006,214	2,802,360

公営事業等への繰出	
合計	351,332
病院	170,851
下水道	49,922
簡易水道	36,374
介護サービス	236
国民健康保険	24,371
その他	69,578

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	415
再差引収支	-1,429
加入世帯数（世帯）	269
被保険者数（人）	489
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	128
被保険者1人当り 保険給付費	353

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	237,860	228,708
基準財政需要額	2,337,837	2,506,930
標準税収入額等	286,848	279,298
標準財政規模	2,510,762	2,691,123
財政力指数	0.09	0.09
実質収支比率(%)	3.8	3.7
公債費負担比率(%)	13.9	19.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	3.8	5.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,271,319	1,117,187
積立金現在高 減債	993,150	993,368
積立金現在高 特定目的	1,962,320	1,984,268
地方債現在高	3,748,816	3,783,257
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	13,016	16,255
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	93,995	93,898

徴収率(%)	平成26年度 現年	平成26年度 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 現年・計
合計	98.5	93.6	98.3	94.0
市町村民税	99.3	96.3	99.2	96.6
純固定資産税	97.0	89.1	96.4	88.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(ー)としている。）